

森川正之著「サービス立国論—成熟経済を活性化するフロンティア—」日本経済新聞出版社 2016年4月20日刊を読む

サービス産業の生産性を高める上での課題

第1章 (1) サービス経済化の実態を概観

- (2) ① サービス産業の経済シェアの拡大だけでなく
 - ② グローバルな付加価値連鎖が深化する中で製造業のサービス化も進行しており
 - ③ 知識・スキル集約的な事業サービス業や本社機能部門の質が、製造業の国際競争力を規定するようになっている
- (3) また、少子高齢化の下で需要の伸びが高い業種への労働力の円滑な移動が必要となっている
- (4) それら成長サービス業種における生産性向上のマクロ経済に対する潜在的効果が大きい

第2章 (1) ① 日本のサービス産業の生産性は低いという通念の妥当性には実証的に見て多くの留保が必要だが

- ② 生産性向上の余地は大きい
- (2) ① 法人税率の引き下げ、TPP協定、女性・高齢者の労働参加率の拡大といった頻繁に例示される成長政策と比べて
 - ② サービス産業の生産性向上のマクロ経済的な効果が定量的に見て非常に大きい
- (3) 具体的な政策としては、
 - ① 「規模の経済」や「範囲の経済」のメリット活用
 - ② 市場での新陳代謝の活発化
 - ③ 「経営の質」や企業統治メカニズムの役割
- (4) ① サービス産業では企業規模の経済性が存在し、
 - ② 優れた企業によるチェーン展開が生産性向上にとって有効だと考えられること
 - ③ インセンティブ報酬制度をはじめリスク・テイキングを促すような企業統治の仕組みが重要になっている

第3章 (1) ① サービス産業は製造業に比べてフォーマルな研究開発投資は少ないものの

- ② イノベーティブなサービス企業の生産性は非常に高い
- (2) その上で、
 - ① 営業秘密の法的保護の役割
 - ② 設備投資に比べて無形資産投資において「市場の失敗」が顕著で
 - ③ 無形資産投資のファイナンスを政策的に助成することの有用性

- (3)①既存の税制・政策金融は、製造業や設備投資に対するバイアスを持っており
 - ②経済的重要性の高まっているサービス産業や無形資産投資への政策資源の再配分が望まれる
- (4)①最近の税制改正で行われている法人税率を全体として引き下げる一方
 - ②設備投資に係る租税特別措置を縮減するという組み合わせは
 - ③サービス経済化の下で合理的な方向性だと考えられる
- (5)より根本的には、
 - ①高いスキルを持つ労働者を増加させるような教育制度
 - ②人的ネットワーク形成を促す環境整備が重要になっている

- 第4章**(1)①サービス産業には女性や非正規労働者が多く就労しており
 - ②「仕事の二極化」の問題と強く関連していること
 - ③賃金を持続的に高めるためには生産性の引き上げが不可欠であること
 - ④人的資本の質の向上が本質的な政策課題である
- (2)具体的な政策
 - ①大学院を含めた学校教育全般の質の向上
 - ②企業の教育訓練投資への政策的助成
- (3)①また、地域労働市場の観点から
 - ②集積の経済が大きな役割を果たすサービス産業の生産性向上と
 - ③女性の就労拡大・出生率の回復とを両立させる上で
 - ④テレワークの活用
 - ⑤都市交通のイノベーション
 - ⑥大都市部での保育サービス充実の重要性

- 第5章**(1)①サービス産業は製造業以上に集積のメリットが大きく
 - ②日本の総人口が減少していく中であって空間的な「選択と集中」を図ることの必要性
- (2)石灰産業、繊維産業といった衰退産業から、機械工業や電子工業などの成長産業へ労働力や資本の移動を円滑化するための調整援助政策は、古くから行われてきた産業政策である
- (3)都市型産業という性格の濃いサービス産業では、産業間の資源再配分は地域間での新陳代謝を伴わざるを得ず、土地の流動化や地域間での資源再配分を柔軟にする政策が重要になる
- (4)具体的な政策としては、
 - ①コンパクト・シティ形成の加速
 - ②人口移動や企業立地に影響する諸制度の中立化
 - ③大都市中心部のインフラ整備・老朽化インフラの改修
 - ④容積率緩和を通じた土地利用の高度化
 - ⑤地方自治体の合併・集約化など

- 第6章**(1)サービス産業のグローバル化が急速に進行していること

- (2)特にグローバルな付加価値連鎖(GVC)が深化する中、モノの貿易に体化されたサービス投入を考慮すると、先進国は知識・スキル集約度の高いサービスに比較優位を持つようになっていく
- (3)そうしたタスク・レベルでの比較優位パターンの中では、知識集約的事業サービス業の高度化や本社機能部門の強化が、GVCの中で付加価値の大きな部分を獲得するカギとなる
- (4)また、円安にもかかわらずモノの輸出数量の伸びが低迷する中、観光サービスをはじめサービス輸出は堅調に増加しており、GATS や EPAs を通じたサービス貿易の自由化・円滑化が日本経済にとってメリットを持つこと
- (5)さらに、人の国際的移動に対する障壁の低減、日本への留学生に対して日本国内での雇用機会を提供することの重要性

第7章(1)サービス経済化と景気変動の関係

- ①デフレからの脱却を判断する上でサービス物価の動向を注視すべきこと
- ②月次サービス統計を活用した景気分析の必要性
- (2)サービス産業は、社会保障制度、労働市場制度、消費者保護制度、土地利用・建築規制の先行き不確実性への懸念が製造業に比べて強い
- (3)これら諸制度・政策の不確実性を低減することも、企業の前向きな投資を引き出し、サービス産業の発展を促すための環境整備として重要である

P306 ~ 309

<コメント>

経済産業研究所理事・副所長である森川正之氏著の産業界待望の「サービス立国論」。362 ページにのぼる大著で、サービス産業の活性化とイノベーションのために書かれた本格的なテキスト、必読書。是非御一読を。

— 2016年5月17日(火) 林 明夫記 —